

# はじめに

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくりや社会資本整備の最新動向や、建設産業の現状や課題などを調査分析し、その結果を「建設経済レポート」としてとりまとめております。

今号の建設経済レポートは、以下の内容を取り上げております。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しをとりまとめ、地域の社会資本整備動向として、四国ブロックの主要プロジェクトの最新動向と四国4県の地域建設業の現状と課題を調査しました。また、地方都市中心部の空き地活用による建設市場規模の把握を目指してGISデータによるケーススタディを実施し、公共施設等老朽化対策に係る先行的取組の調査を行いました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、建設業の技術者数の将来推計の深化やブロック別集計などを行い、建設技能労働者の確保・育成について元請建設企業の取組や地域連携事例を調査して課題等を分析しました。また、再生可能エネルギー分野や地域建設業の企画提案ビジネスを取り上げ、建設業の新たな展開の考察を行い、熊本地震と北海道台風豪雨災害を対象に災害時の建設業の活動などの状況や課題を調査しました。建設企業の資金動向分析と経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた資金調達動向などについて分析を行っています。

「第3章 公共調達制度」ではCM、DB、ECI等新たな入札契約方式を導入した地方公共団体の調査により、その効果と課題の検証を行いました。

「第4章 海外の建設業」では、前号に引き続き、アジア諸国の建設投資や建設業就業者数など建設産業の労働市場状況等について、データを整理するとともに、アジアの高速道路、高速鉄道の整備状況や計画について、現地調査などにより調査分析しました。

公共投資、建設産業に携わる方々をはじめ、経済全般、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に、本レポートが少しでもお役に立てるならば幸いです。

2018年4月

一般財団法人 建設経済研究所  
理事長 竹 歳 誠

<b>第1章</b>	<b>建設投資と社会資本整備</b>	1
1.1	国内建設投資の動向	7
1.1.1	これまでの建設投資の推移	8
1.1.2	国内建設投資の見通し	10
1.1.3	地域別の建設投資動向	30
1.2	地域別の社会資本整備動向～四国ブロック～	34
1.2.1	四国ブロックの現状及び課題	35
1.2.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	38
1.2.3	四国ブロックにおける地域建設業の現状と課題	65
1.2.4	四国ブロックにおける建設投資の将来展望	74
1.3	地方都市中心部の空き地面積把握及び建設市場規模推計のための手法検討	82
1.3.1	本研究の背景・目的	82
1.3.2	我が国における空き地の概況	83
1.3.3	空き地面積把握方法の検討	88
1.3.4	空き地を活用した建設市場規模推計手法の検討	100
1.3.5	モデル都市における詳細検討	103
1.3.6	本研究のまとめと今後の検討課題	114
1.4	公共施設の老朽化対策	117
1.4.1	公共施設の老朽化の現状	118
1.4.2	老朽化対策の推進	122
1.4.3	事例調査ほか	134
1.4.4	今後の課題と考察	155
<b>第2章</b>	<b>建設産業の現状と課題</b>	159
2.1	建設技術者の確保・育成	167
2.1.1	技術者・建設技術者の将来推計	167
2.1.2	建設技術者の確保・育成に向けた地方ゼネコンの取組事例	199
2.1.3	まとめ	210
2.2	建設技能労働者の確保・育成	212
2.2.1	建設技能労働者の確保・育成に係る背景	213
2.2.2	元請建設企業及び地域の取組	223
2.2.3	インタビュー結果のまとめ	233
2.2.4	建設技能労働者の確保・育成に関するアンケート調査	236
2.3	建設企業の事業展開～再生可能エネルギー分野～	252
2.3.1	日本のエネルギー政策と再生可能エネルギーの現況	253
2.3.2	建設企業の再生可能エネルギー分野への取組	272
2.3.3	持続可能な社会を目指すために	284
2.3.3	持続可能な社会を目指す上で建設企業が果たす役割	290

2.4	地域建設企業の企画提案ビジネス	291
2.4.1	本研究の背景・目的	291
2.4.2	地域建設企業の企画提案事例	293
2.4.3	事例を踏まえた考察	308
2.5	熊本・北海道における復旧・復興等への取組	311
2.5.1	復旧・復興に向けた各種支援について	312
2.5.2	熊本地震	314
2.5.3	北海道台風豪雨災害	325
2.5.4	事例からの考察	336
2.6	建設企業の経営財務分析	339
2.6.1	主要建設会社決算分析（2017年度第2四半期）	339
2.6.2	建設業の資金動向分析	354

### 第3章 公共調達制度 371

3.1	建設企業の技術力・マネジメント力を活用する契約方式	373
3.1.1	建設企業の技術力・マネジメント力を活用する契約方式の概要と その導入に関する動向	374
3.1.2	地方公共団体における導入状況	388
3.1.3	地方公共団体における具体的な導入事例	394

### 第4章 海外の建設業 427

4.1	アジア諸国の建設産業の労働市場の現状及び労働力の確保、人材開発等への取組	431
4.1.1	南アジアの労働市場の状況、課題等	432
4.1.2	東南アジアの労働市場の状況、課題等	449
4.1.3	まとめ	463
4.2	加速するアジアのインフラ整備～高速道路・高速鉄道に着目して～	466
4.2.1	インフラ整備と経済発展	467
4.2.2	高速道路	468
4.2.3	高速鉄道	480

#### 継続掲載図表目次

図表 1-1-1	実質 GDP 成長率の推移	8
図表 1-1-2	名目建設投資と対名目 GDP 比率の推移	9
図表 1-1-3	実質建設投資の推移	9
図表 1-1-6	名目建設投資の見通し	12
図表 1-1-7	建設投資額の見通し	13
図表 1-1-9	政府建設投資額の見通し	14
図表 1-1-10	住宅着工戸数の見通し	16
図表 1-1-11	利用関係別の住宅着工戸数の見通し	17
図表 1-1-19	民間非住宅建設投資額の見通し	22
図表 1-1-20	使途別の民間非住宅建築着工床面積の見通し	22